



1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	2014/4/25	2014/5/2	
NYダウ(米国)	16,361.46	16,512.89	0.93%
日経平均株価(日本)	14,429.26	14,457.51	0.20%
DAX指数(ドイツ)	9,401.55	9,556.02	1.64%
FTSE指数(英国)	6,685.69	6,822.42	2.05%
上海総合指数(中国)	2,036.52	2,026.36	▲0.50%
香港ハンセン指数(中国)	22,223.53	22,260.67	0.17%
ASX指数(豪州)	5,531.00	5,458.06	▲1.32%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	165.48	167.43	1.18%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.662	2.584	▲0.078
日本10年国債	0.623	0.611	▲0.012
ドイツ10年国債	1.484	1.449	▲0.035
英国10年国債	2.639	2.642	0.003
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.16	102.20	0.04%
ユーロ円	141.30	141.77	0.33%
ユーロドル	1.3834	1.3869	0.25%
豪ドル円	94.81	94.79	▲0.01%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	310.69	307.14	▲1.14%
原油先物価格(WTI)	100.60	99.76	▲0.83%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。週前半から半ばは、EUの対ロシア追加制裁が想定よりも厳しくなかったことや、4月ADP雇用統計が良好だったことなどから、株価は上昇しました。週後半は、ウクライナ政府と親ロシア派武装集団の衝突が激化し、利益確定の売りが優勢となりました。4月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想以上に増加したものの、労働参加率の低下や賃金上昇の抑制などが懸念され、発表後の株価はやや軟調でした。

日本株は、小幅に上昇しました。週前半は、ウクライナ情勢への懸念などから、株価は下落しました。しかし、週後半は、米国のADP雇用統計の堅調さや欧米の株高傾向を背景に、株価は上昇しました。

<債券>

米国債は、債券価格が上昇しました(利回りは低下)。週前半はFOMCを控え、一進一退となりました。週半ば以降はFRBが低金利を相当な期間、維持する方針を示したこと、米1-3月期GDPの伸びが予想を下回ったこと、ウクライナ情勢が緊迫したことなどが要因となり、債券価格は上昇しました(利回りは低下)。

ドイツ国債は、債券価格が小幅に上昇(利回りは低下)しました。週前半は、米FOMCを控えて一進一退となりました。週半ば以降はFRBが低金利を相当な期間、維持する方針を示したこと、ウクライナ情勢が緊迫したことなどが要因となり、債券価格は上昇しました(利回りは低下)。

<為替>

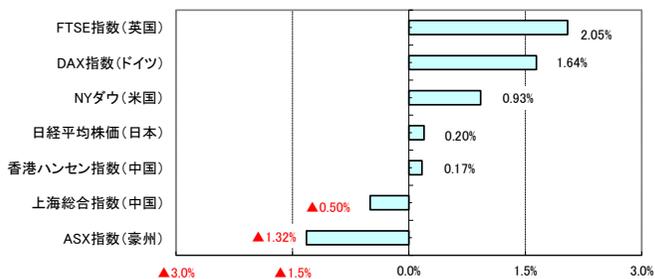
ドル円は、前週末からほぼ横ばいでした。週前半は、米株高などを背景にドル高円安が進みました。しかし、週半ば以降は、株高が一服し、金利が低下したことから、ドルの上値は抑えられました。金曜日の雇用統計が発表された直後にドルは約1カ月ぶりとなる103円台まで一時上昇したものの、その後はウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、ドルは下落しました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。週前半は、欧州株の上昇などを背景にユーロ高円安が進みました。しかし、週半ばから後半はウクライナ情勢の緊迫化などを受け、ユーロの上値は限定的となりました。

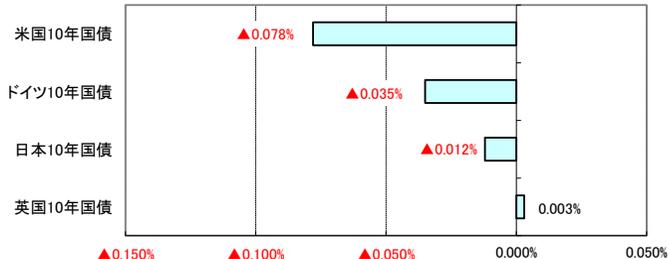
<商品>

原油価格は、下落しました。週半ばに発表された米国の在庫が過去最高水準まで積みあがったほか、1-3月期米GDPの伸びも予想に届かなかったことで売りが優勢となり、約1か月ぶりに1バレル=100ドルを割り込みました。

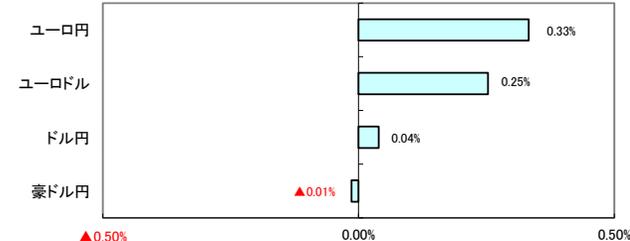
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/28 (月)	先週のマーケットの振り返り	4/21～4/25のマーケットの振り返り
4/28 (月)	メキシコの金融政策(4月)	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は25日、政策金利を過去最低の3.50%に据え置くことを決定しました。 中銀は、景気に改善は見られるものの不十分とし、過去最低の政策金利を維持し景気を支える方針です。 米国の景気回復見通しやメキシコの経済構造改革進展への期待は引き続きベソを支える材料です。
☆		
4/30 (水)	日本の金融政策(4月30日)	<ul style="list-style-type: none"> 日銀は、30日の政策決定会合で昨年4月からの異次元緩和を維持することを決定しました。 輸出の回復が後ずれていることなどから、2014年度の経済見通しをやや下方修正しました。 消費税増税の影響が不透明なことなどから、追加金融緩和への期待は続くと思われれます。
☆		
5/1 (木)	米国の金融政策(4月)	<ul style="list-style-type: none"> FRBは、資産購入額の550億米ドルから450億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。 寒波によって急減速した経済活動については、家計消費の増加などから持ち直していると判断しています。 今秋のQE終了が見込まれ、その後はインフレ動向などにより当面はゼロ金利政策が維持される見込みです。
5/2 (金)	米国の主要企業の業績動向と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 主要企業の1-3月期の増益率は前年同期比+4.1%と当初予想の同+1.1%から大きく上振れる見込みです。 新興国の景気減速や米国の寒波などを背景に、当初の予想は過度に慎重になっていたと見られます。 世界的な景気を持ち直しを背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。リスク要因としてはFRBの金融緩和策縮小による金利上昇や新興国の景気減速などがあり、引き続き注意が必要です。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

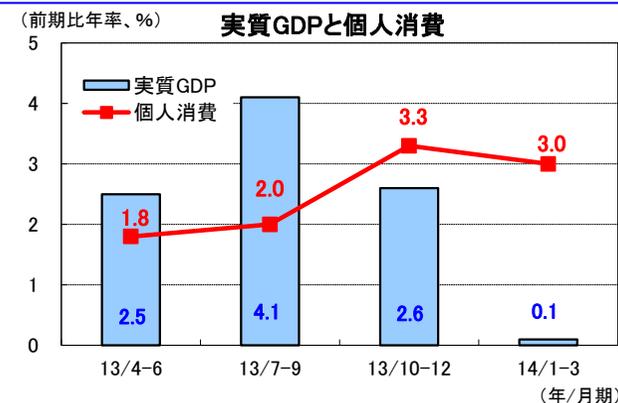
☆4/30【日本の金融政策(4月30日)】 ～物価見通しを概ね維持～

<4月時点の政策委員の大勢見通し>

	実質GDP成長率	消費者物価指数
2013年度	+2.2～+2.3 <+2.2>	/
(1月時点)	+2.5～+2.9 <+2.7>	
2014年度	+0.8～+1.3 <+1.1>	+1.0～+1.5 <+1.3>
(1月時点)	+0.9～+1.5 <+1.4>	+0.9～+1.6 <+1.3>
2015年度	+1.2～+1.5 <+1.5>	+1.2～+2.1 <+1.9>
(1月時点)	+1.2～+1.8 <+1.5>	+1.0～+2.2 <+1.9>
2016年度	+1.0～+1.5 <+1.3>	+1.3～+2.3 <+2.1>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの、(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(注3) 消費者物価指数は、除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除くケース。
(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2014年4月)」を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/1【米国の金融政策(4月)】 ～QE縮小を継続、資産購入額は450億米ドルへ減額～



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.308) 【2014年4月28日～5月2日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,576>

2014年5月7日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/5 (月)	4月ISM非製造業景況感指数			インドネシア1-3月期GDP (7日までに発表予定) トルコ4月消費者物価指数
5/6 (火)	3月貿易統計		ユーロ圏3月小売売上高	豪州金融政策決定会合 ☆ 豪州3月貿易統計 ☆ フィリピン4月消費者物価指数
5/7 (水)	1-3月期単位労働コスト イエレンFRB議長議会証言 ☆		ドイツ3月製造業受注	豪州3月小売売上高 ☆ ブラジル3月鉱工業生産指数
5/8 (木)		4月東京オフィス空室率 ☆	欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ 英中銀(BOE)金融政策委員会 ドイツ3月鉱工業生産指数	中国4月貿易統計 豪州4月雇用統計 ☆ インドネシア金融政策決定会合 フィリピン金融政策決定会合 トルコ3月鉱工業生産指数 メキシコ4月消費者物価指数
5/9 (金)	3月卸売在庫	3月景気動向指数	ドイツ3月貿易統計 英国3月鉱工業生産指数	中国4月消費者物価指数 中国4月生産者物価指数 ブラジル4月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	4月29～30日のFOMCでは議長会見がなかったこともあり、7日の上下院経済合同委員会におけるイエレンFRB議長の証言が注目されそうです。	東京ではオフィスの空室率低下、賃料の上昇傾向が見られます。こうした状況はJ-REITや地価動向全般に好影響を与えており、4月のオフィス空室率にも注目が集まります。	ユーロ圏では低インフレ傾向が続いています。ECBIは資産購入も検討しており、ドラギ総裁の会見に注目です。	豪州では昨年後半から、経済指標の好転や短期的と思われる物価上昇圧力が見られています。先行きの金融政策を占ううえで、主要経済指標の動向に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年04月30日【デイリー No.1,856】日本の金融政策(4月30日) ～物価見通しを概ね維持～

2014年05月01日【デイリー No.1,857】米国の金融政策(4月) ～QE縮小を継続、資産購入額は450億米ドルへ減額～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年04月28日【ウィークリー No.307】先週のマーケットの振り返り(2014/4/21-4/25)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年05月01日【マンスリー No.68】先月のマーケットの振り返り(2014年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年04月28日【キーワード No.1,318】4月の「東京都区部CPI」、増税分の転嫁は見込み通り(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





SMAM

マーケット・ウィークリー(No.308) 【2014年4月28日～5月2日】

<マーケットレポート No.3,576>

情報提供資料

2014年5月7日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社